



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月26日

上場会社名 信越ポリマー株式会社
 コード番号 7970

上場取引所 東

URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 社長執行役員 (氏名) 小野 義昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 管理本部経理部長 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5289)3716

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	92,640	20.5	9,732	34.8	10,129	44.3	6,308	39.0
2021年3月期	76,904	△4.2	7,217	△6.9	7,021	△13.3	4,536	△27.9
(注) 包括利益	2022年3月期		9,849百万円(175.3%)		2021年3月期		3,577百万円(△36.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	78.15	77.89	7.0	8.8	10.5
2021年3月期	56.09	55.98	5.3	6.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	122,577	94,337	76.7	1,166.23
2021年3月期	108,212	86,677	79.8	1,067.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 93,995百万円 2021年3月期 86,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,759	△9,664	△2,364	45,848
2021年3月期	10,641	△3,736	△1,691	45,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,617	35.7	1.9
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	2,099	33.3	2.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当金につきまして、配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2023年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	82,623,376株	2021年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,025,709株	2021年3月期	1,727,742株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	80,723,355株	2021年3月期	80,888,567株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,314	15.1	6,485	60.0	8,613	54.0	6,482	67.0
2021年3月期	55,021	△0.9	4,053	45.9	5,591	43.3	3,882	21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	80.30	80.04
2021年3月期	48.00	47.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,042	57,474	68.8	708.87
2021年3月期	74,176	53,218	71.3	653.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,133百万円 2021年3月期 52,903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年5月10日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催前日までに当社URLに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、持ち直しの動きが広がりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、原料の価格高騰や半導体供給不足、ウクライナでの地政学上のリスクの高まり等により、先行きに不透明感が増しました。米国では雇用が回復し個人消費も持ち直しました。欧州では景気の動きは弱いものの、持ち直しました。アジアでは中国で経済の回復が持続しましたが、インド及びアセアン地域では新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、回復のペースが鈍化しました。

日本経済は、企業の設備投資、生産及び輸出とも持ち直しましたが、年明け以降に個人消費が足踏みするなど、本格的な回復までには時間がかかる見通しです。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体産業や電子部品産業の需要の拡大が続き、自動車関連産業の需要も回復したため、全体として好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。また、M&Aにより食品包装用ラッピングフィルム事業を強化しました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高926億40百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益97億32百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益101億29百万円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63億8百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車産業の需要回復により、入力デバイスを中心に出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

入力デバイスは、主力の自動車向けキースイッチの出荷が回復し、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷も好調に推移したことから、全体として売上げは増加しました。

ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタ及び視野範囲／光路制御フィルム（VCF）の出荷が好調に推移して、全体として売上げを大幅に伸ばしました。

コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタ及び自動車用ワイパーの出荷が順調に推移して、売上げは大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は219億96百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は11億86百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

半導体関連容器は、半導体産業の旺盛な需要を背景に300mmウェハー用出荷容器などの出荷が好調に推移し、売上げを大幅に伸ばしました。

OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用ローラの出荷が回復し、売上げは増加しました。

キャリアテープ関連製品は、自動車及びスマートフォン向けの電子部品用の出荷が好調を維持し、売上げを伸ばしました。

シリコンゴム成形品は、主力のメディカル関連製品及び一般成形品の出荷が堅調に推移して、全体として売上げは前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は421億47百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は76億58百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定やM&Aを実施し、自動車関連の素材系製品の需要回復を受けて、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、スーパー向けの出荷が堅調だったことに加え、株式会社キッチンスタの連結化により、全体として売上げは大幅に増加しました。

塩ビパイプ関連製品は、需要の低迷により売上げは低調でした。

機能性コンパウンドは、ロボットケーブル用途及び自動車用途の需要が回復したことに加え、新規顧客への拡販が進み、売上げが大幅に伸びました。

外装材関連製品は、需要が振るわず、売上げは減少しました。

導電性ポリマーは、ディスプレイ用途及び自動車用電子部品用途の受注が増え、売上げが伸びました。

この結果、当事業の売上高は214億6百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は4億85百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

④ その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件の受注が回復し、売上げは前年を上回りました。なお、上記各事業に含まれない新規事業開発関連をその他に含めております。

この結果、その他の売上高は70億90百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億円（前年同期比47.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が30億47百万円、建設仮勘定が20億45百万円、商品及び製品が19億31百万円、原材料及び貯蔵品が17億50百万円、のれんが15億74百万円、機械装置及び運搬具（純額）が11億24百万円、建物及び構築物（純額）が10億51百万円それぞれ増加したことなどにより、1,225億77百万円（前期末比143億65百万円増）となりました。

当連結会計年度末における負債は、支払手形及び買掛金が26億46百万円、未払金が17億78百万円、未払法人税等が5億68百万円それぞれ増加したことなどにより、282億40百万円（前期末比67億5百万円増）となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が44億13百万円、為替換算調整勘定が35億57百万円それぞれ増加したことなどにより、943億37百万円（前期末比76億59百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、458億48百万円（前期末比1億円の減少）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、97億59百万円（前期比8億82百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益94億13百万円、減価償却費35億43百万円、減損損失7億44百万円の計上、仕入債務の増加16億82百万円などの増加要因のほか、棚卸資産の増加29億50百万円、法人税等の支払い21億2百万円、売上債権の増加7億86百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出41億63百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38億97百万円、定期預金の増加10億10百万円による減少などにより、96億64百万円の減少（前期比59億28百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、配当金の支払い18億60百万円、自己株式の取得による支出6億17百万円などにより、23億64百万円の減少（前期比6億72百万円の支出増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の動向、米国の金融引き締めなど、当面は不透明な状況が続くものと思われまます。また、日本経済においては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られますが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として不透明であり、個人消費の低迷が長期化するなど厳しい環境で推移するものと思われまます。

当社グループとしましては、新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、市場の需要動向を的確にとらえた販売活動と、最適地生産を徹底したグローバルな事業展開を加速させてまいります。一方、当社グループの事業領域である半導体産業や電子部品産業及び自動車関連産業では、原料価格や物流費の高騰、競合他社との競争激化など事業環境は予断を許さない状況にあります。

また、当社グループの主力製品の中には、原料価格が市況や需給変動の影響を大きく受ける製品や為替変動の影響を受ける外貨建て取引の製品があります。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,620	48,749
受取手形及び売掛金	19,478	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,525
電子記録債権	2,565	2,571
商品及び製品	6,221	8,152
仕掛品	1,380	1,720
原材料及び貯蔵品	3,274	5,025
未収入金	1,405	1,911
その他	540	583
貸倒引当金	△295	△293
流動資産合計	82,191	90,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,914	8,965
機械装置及び運搬具（純額）	4,118	5,243
土地	6,615	6,864
建設仮勘定	2,003	4,049
その他（純額）	1,639	2,041
有形固定資産合計	22,292	27,164
無形固定資産		
ソフトウェア	119	114
のれん	—	1,574
その他	26	612
無形固定資産合計	145	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	895
繰延税金資産	810	293
その他	982	977
投資その他の資産合計	3,583	2,165
固定資産合計	26,021	31,632
資産合計	108,212	122,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,171	12,817
電子記録債務	2,454	2,885
未払金	1,128	2,906
未払法人税等	1,101	1,670
未払費用	2,188	2,081
賞与引当金	1,240	1,506
役員賞与引当金	57	31
その他	1,292	1,808
流動負債合計	19,635	25,707
固定負債		
退職給付に係る負債	1,167	1,303
その他	732	1,229
固定負債合計	1,899	2,533
負債合計	21,535	28,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	69,257	73,670
自己株式	△1,667	△1,988
株主資本合計	89,944	94,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	303
為替換算調整勘定	△3,914	△357
退職給付に係る調整累計額	△12	12
その他の包括利益累計額合計	△3,581	△41
新株予約権	314	341
純資産合計	86,677	94,337
負債純資産合計	108,212	122,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	76,904	92,640
売上原価	52,922	63,499
売上総利益	23,981	29,140
販売費及び一般管理費	16,764	19,408
営業利益	7,217	9,732
営業外収益		
受取利息	189	105
為替差益	—	280
その他	253	158
営業外収益合計	443	543
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	298	—
固定資産除却損	22	50
投資有価証券評価損	—	31
その他	290	38
営業外費用合計	639	145
経常利益	7,021	10,129
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
減損損失	619	744
特別損失合計	619	744
税金等調整前当期純利益	6,402	9,413
法人税、住民税及び事業税	1,645	2,541
法人税等調整額	219	563
法人税等合計	1,865	3,105
当期純利益	4,536	6,308
親会社株主に帰属する当期純利益	4,536	6,308

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,536	6,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△41
為替換算調整勘定	△1,138	3,557
退職給付に係る調整額	24	25
その他の包括利益合計	△959	3,540
包括利益	3,577	9,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,577	9,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	66,259	△1,683	86,930
当期変動額					
剰余金の配当			△1,536		△1,536
親会社株主に帰属する当期純利益			4,536		4,536
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	16	13
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,997	16	3,013
当期末残高	11,635	10,718	69,257	△1,667	89,944

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	△2,776	△36	△2,622	229	84,538
当期変動額						
剰余金の配当						△1,536
親会社株主に帰属する当期純利益						4,536
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	△1,138	24	△959	84	△874
当期変動額合計	154	△1,138	24	△959	84	2,139
当期末残高	345	△3,914	△12	△3,581	314	86,677

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	69,257	△1,667	89,944
当期変動額					
剰余金の配当			△1,861		△1,861
親会社株主に帰属する当期純利益			6,308		6,308
自己株式の取得				△617	△617
自己株式の処分			△33	295	262
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,413	△321	4,092
当期末残高	11,635	10,718	73,670	△1,988	94,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	345	△3,914	△12	△3,581	314	86,677
当期変動額						
剰余金の配当						△1,861
親会社株主に帰属する当期純利益						6,308
自己株式の取得						△617
自己株式の処分						262
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	3,557	25	3,540	26	3,567
当期変動額合計	△41	3,557	25	3,540	26	7,659
当期末残高	303	△357	12	△41	341	94,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,402	9,413
減価償却費	3,511	3,543
減損損失	633	744
のれん償却額	—	247
受取利息及び受取配当金	△214	△132
支払利息	27	25
為替差損益(△は益)	244	△153
固定資産除却損	22	50
売上債権の増減額(△は増加)	△317	△786
棚卸資産の増減額(△は増加)	650	△2,950
仕入債務の増減額(△は減少)	314	1,682
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△145	△184
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31
未払又は未収消費税等の増減額	146	△534
その他	531	756
小計	11,808	11,754
利息及び配当金の受取額	214	132
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,353	△2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,641	9,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△808	△1,010
有形固定資産の取得による支出	△2,785	△4,163
無形固定資産の取得による支出	△95	△409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,897
その他	△47	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,736	△9,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△617
配当金の支払額	△1,536	△1,860
自己株式の売却による収入	13	262
その他	△168	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,691	△2,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△940	2,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,272	△165
現金及び現金同等物の期首残高	41,675	45,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の期末残高	45,948	45,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたHymix Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、2021年8月2日付で株式会社キッチンスタの全株式を取得し、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首からは、支給品を買い戻す義務を負っている場合には支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は支給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首からは、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ476百万円減少しております。また、当連結会計年度末において、商品及び製品は87百万円増加し、仕掛品は4百万円減少し、原材料及び貯蔵品は104百万円増加し、流動資産のその他は23百万円増加し、流動負債のその他は210百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,037	34,160	17,736	69,934	6,969	76,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,037	34,160	17,736	69,934	6,969	76,904
セグメント利益(営業利益)	889	5,517	539	6,945	272	7,217
その他の項目						
減価償却費	998	1,956	516	3,471	39	3,511
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	14	619	633	—	633

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,996	42,147	21,406	85,550	7,090	92,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,996	42,147	21,406	85,550	7,090	92,640
セグメント利益(営業利益)	1,186	7,658	485	9,331	400	9,732
その他の項目						
減価償却費	1,000	1,932	595	3,528	14	3,543
のれんの償却額	—	—	247	247	—	247
減損損失	6	199	462	669	74	744

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住環境・生活資材関連事業において、Hymix Co., Ltd. 及び株式会社キッチンスタを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において1,823百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電子デバイス」の売上高は35百万円減少、「精密成形品」の売上高は49百万円減少、「住環境・生活資材」の売上高は392百万円減少しております。なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円58銭	1,166円23銭
1株当たり当期純利益	56円09銭	78円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,536	6,308
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,536	6,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,888	80,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円98銭	77円89銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(新株予約権)(千株)	158	266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。